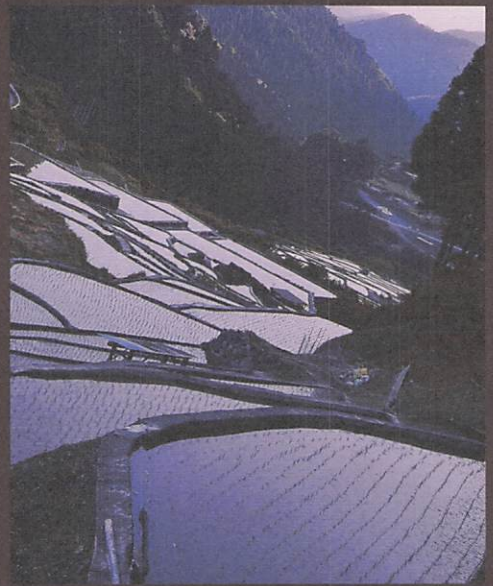
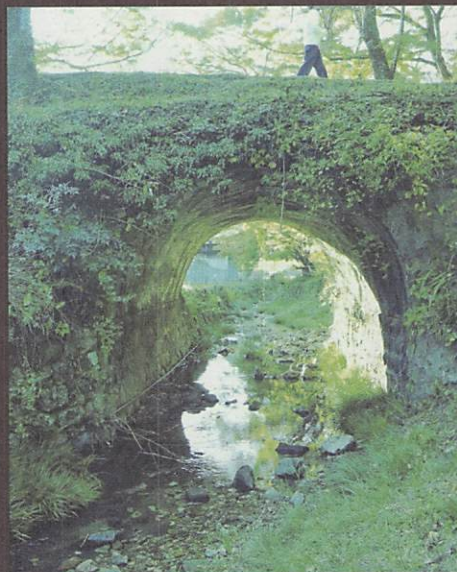
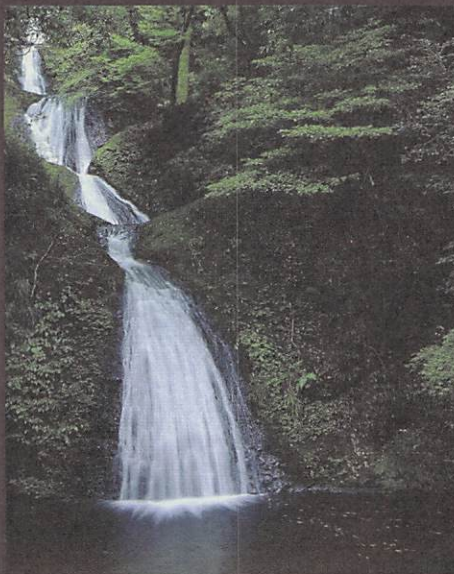


あなたとつなぐ
議会
しんじ

No.54 新 城 市 議 会
 平成30年5月発行
 2月臨時会・3月定例会



掲載写真は、新城の風景を、若者議会若者アウトドア観光チームが、フォトコンテストで募集し選りすぐった、しんじの「イトコ」です。



- 市民意識調査の結果をお知らせします……………1・2
- 一般質問……………3
- 主な議案の内容……………10
- 討論・議案賛否……………11
- 議決結果……………12
- 委員会インフォメーション……………13
- お知らせ……………14

市民意識調査の結果をお知らせします

新城市議会では、議会のこれまでの取組みを検証し今後のあり方を検討するため、18歳以上の市民2000人を対象に、初のアンケートによる市民意識調査を実施しました。

回収数は、678人、33.9%の回収率でした。ご協力いただいた皆様に心より感謝申し上げます、概要を報告します。

議会への関心度 (回答数673)

「ある」「どちらかといえばある」を合わせて57.5%で、「生活と密接な関係があるから」などがその理由でした。

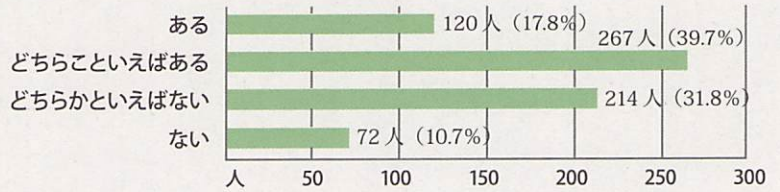
「ない」「どちらかといえばない」を合わせて42.5%で、「興味がないから」などが理由に挙げられ、情報が十分浸透できていないことや、議会が市民から離れた存在になっている課題が読み取れます。

議会の認知度 (回答数667)

年4回の定例会開催については、「知っている」「回数や月までは知らないが開催しているのを知っている」を合わせて71.4%でした。

議会を何らかの形で「傍聴したり見たりしたことがある」と答えられた方は39.6%で、認知度への課題も明らかとなり、今後、議会についてわかりやすく伝える工夫が求められます。

■ 議会への関心度



市民の声の反映 (回答数636)

年4回の定例会開催については、「知っている」「回数や月までは知らないが開催しているのを知っている」を合わせて71.4%でした。

議会を何らかの形で「傍聴したり見たりしたことがある」と答えられた方は39.6%で、認知度への課題も明らかとなり、今後、議会についてわかりやすく伝える工夫が求められます。

議会の情報 (回答数980)

議会に関する情報は、「議会しんしろ」から得ている回答が59%あり、身近な広報媒体となっていることが再認識できました。市議会ホームページや議会報告会については、浸透度は低く、更なる周知と内容の充実が求められます。

市民・行政と意見交換

市議会として、2月3日開催の市民まちづくり集會に参画しました。実行委員会に3人の議員が参加し、集會の企画・運営を行いました。

集會当日は、参加された市民・行政職員・議員で「公共施設の今とこれから」をテーマに活発に意見交換をしました。

グループディスカッションでは、皆さんが抱える課題や市の将来への希望など生の声を数多くお聞きし、議會として一つひとつ丁寧にお応えしたいこうと決意を新たにしました。

市民の皆様と積極的な関わりを持ち、身近で信頼される存在となることの大切さをあらためて確認する機会となりました。



平成30年2月3日 市民まちづくり集會に参画

市議会の評価 (回答数639)

「評価する」「ある程度評価する」を合わせて43.2%、次いで「わからない」が30%、「あまり評価しない」「まったく評価しない」を合わせて26.8%となりました。

この結果からも、議会活動が市民側へ十分お伝えできていないことが読み取れます。

市議会議員選挙について (回答数651)

「毎回行く」「ほとんど行く」を合わせて89.3%と、高い投票動機を読み取ることができました。

「議会への関心度」向上につなげる取組みが求められます。

市議会議員に何を期待するか (回答数1723)

「市民の意見を吸い上げること」が19.4%、「行政と住民との橋渡し役となること」が19.1%、「地域の課題解決力を発揮すること」が18%など、地域課題への対応に関する項目が上位に挙がっています。

住民との多角的な関わりや、それを受けた議会内での政策形成の取組みが大きな課題です。



■ 議員に期待すること



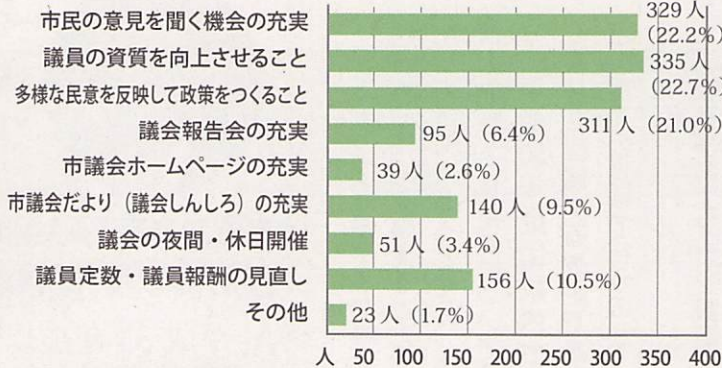
議会改革などについて (回答数1479)

「議会が取り組むべき課題」については、「議員の資質を向上させること」が22.7%、「市民の意見を聞く機会の充実」が22.2%、「多様な民意を反映して政策をつくること」が21%などが挙げられ、今後の議会の求められる方向性が読み取れます。

また、「市議会を取り上げるべき課題」については、「福祉・健



■ 議会が取り組むべき課題



康分野」が29.6%、「生活環境分野」が23%、「産業・経済・都市基盤分野」が16.4%などの結果となり、自由記載においても各委員会での調査事項になるご意見をいただきました。



議会報告会

市民意識調査を終えて

■ 議会で取り上げるべき課題



今回初めて意識調査を行い、皆さんからの率直なご意見をお伺いすることができました。

この結果を真摯に受け止め、議会改革に生かし、より一層市民福祉の増進につながる議会運営に取組みます。

詳しくは、市議会ホームページをご覧ください。また、東庁舎の議会図書館および各総合支所の窓口でも閲覧できます。

3月定例会では16人の議員が一般質問に登壇し、市の見解を質問しました。

※代表質問とは、各常任委員会委員長が所管分野において質問することです。



代表質問
鈴木達雄 議員

平成30年度予算大綱について（総務消防分野）

Q. 新庁舎により向上される防災体制は。
A. 地震に強い構造であり、発災直後の初動体制がスムーズになる。

災害に強いまちづくりに向け、新庁舎使用開始に伴う防災体制の向上は、また、大災害時の情報収集・情報発信体制の現状と課題は。

市長

庁舎自体が地震に強い免震構造で、災害対策本部室を常設型とし、市長室と防災安全課を同フロアに配置する計画である。

これにより、災害直後の初動体制がスムーズになり、防災体制の向上につながると考える。

防災訓練、初動体制の点検を行いつながり、新庁舎を「安全の拠点」

として活用できるような体制を整備していきたい。
情報の収集は、高度情報通信ネットワークシステムを使い各種情報を入手する。
発信については、防災行政無線を中心にメール配信、ホームページで随時行っている。
各避難所との情報共有や情報の一元化が課題であったが、今回のシステムを導入したことにより、災害対策本部と各避難所などの情報共有が図られると考える。



新庁舎

その他の質問項目

- 「リニール新城」に踏み出す予算とした趣旨意図について
- 自治基本条例の運用について
- 公共交通網について
- 行政改革について

など



代表質問
山崎祐一 議員

平成30年度予算大綱について（厚生文教分野）

Q. 小中学校への無線LANの整備状況は。
A. 平成31年度以降、全小中学校に順次設置していく。

子どもたちが夢や希望を持ち続けられる環境を整えることこそ私たちの責務であると考え、小中学校の無線LAN整備について伺う。
①平成30年度に校内で無線LANを整備する予定であるが、どの程度の規模で行うのか。また、そのスケジュールは。
②教室へのエアコン設置の状況は。

市長

①小中学校の無線LANは、普通教室や特別教室、体育館などに整える計画である。これにより、インターネットでの調べ学習や協働学習、タブレットを使う学習を含めて、新たなプログラムに対応できるようにしていきたい。

平成30年度は各学校での無線LANポイントの数や設置場所を調査し、平成31年度以降、順次校内LANの整備を進めていく。

②検討事項の一つとして考えていきたい。

再質問

エアコン設置について、早目の対応が必要ではないか。

市長

教育委員会での結論が出次第、迅速に対応できるよう準備をしていきたい。

その他の質問項目

教育方針説明

- 部活動の見直し、体力・健康の増進について
- 新城有教館高校を全面的に支援について

など





代表質問

柴田賢治郎 議員

平成30年度予算大綱について（経済建設分野）

Q. 地域の自立を進めるには。

A. 民間、市民との協働により、さまざまな事業を進めていく。

地域資源の活用による産業育成、地域の魅力発信の観光、生活空間、地域文化伝承、次世代人材育成を通じた地域の自立を進めることについて伺う。

①新東名高速道路と市内道路網のスムーズな流れをつくる施策は。

また、在来への生活道路の圧迫を緩和するには。

②ニューキャッスルアライアンスがもたらす本市のビジョンは。

③湯谷温泉の加温配湯施設が京都議定書に与える影響は。

市長

①県に新城インターチェンジ交差点から八束穂交差点までの4車線化工事を進めていただくほか、有海地内では県道豊橋乗本線、岡大海線のバイパス事業が計画されており、スムーズな交通アクセスができることを期待している。

市道では、八束穂県社線Ⅱ工区と企業用地進入路となる八束穂1号線の道路改良工事を進めている。

②民間、市民と力を合わせ、特に、名古屋圏と本市との観光ルートターゲットの一つとして、市の観光資源を世界に発信する基盤をつくりたい。

③新たな加温配湯施設は、重油ボイラーと併用するハイブリッドの計画であり、重油の使用料が現在の2分の1になり、年間約430トンのCO2が削減できる。

さらに、薪ボイラー導入により、森林のCO2の吸収も増加することになる。

その他の質問項目

- DOS地域再生事業について
- 農業についてなど



小野田直美 議員

Q. 公共トイレのあり方は。

A. 洋式化を進めるなど、利用者に配慮したトイレの整備をしていく。

教育部長

公共トイレは、人にやさしいまちづくりや観光サービスの推進、大災害時の避難生活に影響する。そこで、次の施設トイレのあり方や課題について伺う。

①文化施設

②小・中学校

③こども園

④観光施設

①本年度、利用者の要望により、新城文化会館大ホールの女子トイレの洋式化や若者議会の提案による図書館トイレの改修を行っている。

健康福祉部長



そのほかの施設においても、生活様式の変化やインバウンド観光に対応した改修を考えていきたい。

②小中学校では、平成25年度から児童・生徒用トイレの一部の洋式化を進め、平成28年度までに全小中学校で完了した。

③こども園では、洋式化を進めているが、園児たちの和式トイレの練習も必要である。

職員トイレが園児用の保育室隣接トイレの中になく、職員用トイレの整備も進めていきたい。

さらに、多目的トイレが設置されていないこども園もあり、園舎の建替えなどに合わせて整備していく。

産業振興部長

④鳳来寺山の表参道石段登り口公衆トイレがくみ取り方式で、老朽化が進んでいる。

改築を検討しているが、文化財指定地域との関連もあり、用地選定に苦慮している。



竹下修平 議員

Q. 新庁舎が市民に受け入れられるには。
A. 市民サービスの向上や市内業者の育成を図っていきたい。

新庁舎が市民に受け入れられ、よりよい施設として育ってほしいという思いを込め伺う。

① 庁舎やシステムの変更に伴う、業務の効率化や作業見直しの検討は。

② 新庁舎南側の土地の利活用は。

③ 想定される新庁舎の欠点や懸念事項は。

④ 今後の市政運営において庁舎が果たすべき役割と発展性は。



総務部理事

① 7カ所に分散した庁舎を集約することで、市民の利便性のほか、職員の移動時間の縮減が可能となった。

また、システム更新にあわせ、本庁と総合支所間とのWEB会議などが可能となり、業務効率が高まる。

今後も、市民サービスの向上を第一に、証明書発行窓口の一本化やワンストップサービスの検討を継続的に行っていくきたい。

② 当面は、防災用の空き地となる。

③ 駐車場が市道東新町桜淵線を挟んで分散しており、横断時の車両との交錯や段差による歩行への支障が生じる。

また、市民スペースが面積縮小、または、取りやめとなり、改善を図る必要がある。

④ 庁舎の維持管理を可能な限り市内業者に委託するほか、ユニバーサルデザインや木材の多用途利用など、各事業所が今後の事業展開につなげられることを期待したい。

また、情報カフェで市内業者の弁当やお菓子などの販売を検討している。



佐宗龍俊 議員

Q. 空き家を資産としていくには。
A. 専門家と連携し、再調査や情報収集など問題解決に向け進める。

全国的に空き家が増加し、市内でも適切に管理されない空き家は、老朽化による倒壊、治安や衛生環境の悪化といった問題がある。

一方、空き家は市外からの定住希望者の住宅となり得る貴重な資産であり、昨年、市は「新城市空家等対策計画」を策定した。そこで、伺う。

① 空き家の定期的な実態把握の取り組みと状況は。

② 計画書に示されている施策の進捗状況と、実施した成果は。

③ 空き家バンクの登録状況および契約状況、その課題は。

建設部長

① 平成27年に近隣情報や外見調査に基づき、空き家と思われる家屋の調査を実施し、約千件を確認した。

平成28年には、家屋所有者にアンケートを行い、「空き家」と回答した人が約30%程度であることが分かった。

平成32年を目途に、調査結果や税情報をもとに再調査する。

② 専門家と協定を締結し、空き家バンクによる情報周知を行うとともに、新たなシステムの構築を進めている。

また、庁内で横断的に連携し問題解決を図っていききたい。

③ 空き家バンク登録状況は28件あり、契約が成立した案件は、その内11件あった。

空き家所有者からは「荷物の処分」に困る、「リフォームが必要」との声があり、課題となっている。



その他の質問項目

● 行政の「稼ぎ出す力」について



鈴木長良 議員

Q. 森林環境の保全と山林管理の取組みは。
 A. あいち森と緑づくり事業や森林環境譲与税（仮称）を活用し、森林整備を進めていきたい。

森林を整備するにあたり、所有者不明の森林の増加や担い手不足など課題がある。

森林環境の保全と山林管理の取組みについて伺う。

① 山林の状況に対する認識は。
 ② あいち森と緑づくり事業の当初計画に対する進捗状況と継続は。
 ③ 森林環境譲与税（仮称）に対する考え方は。

産業振興部長

① 本市では、地域の約83%を森林が占めている。戦後植林されたスギ、ヒノキなどの人工林の利用

拡大が求められるが、木材価格の低迷などから担い手不足が生じ、森林整備が進んでいない。

こうしたことから、平成21年度に「森づくり基本計画」を策定し、計画的に推進している。

② 平成21年度からの10年間で、県全体として1万5千haの間伐が計画され、平成28年度末時点での進捗率は、77.5%であった。

継続については、県がこれまでの実績や効果を検証し決定するものであるが、市として継続するよう、要望活動や情報発信を続けていきたい。

③ 森林環境譲与税（仮称）が市町村へ譲与されることにより、自然条件が悪い森林について市町村自らが管理を行うシステムの創生などが制度の骨格である。

本市として、新たな仕組みについて検討を進めていくことが必要である。

その他の質問項目



- 認知症に対する取り組みについて
- 企業主導型保育事業について



長田共永 議員

Q. 第2次総合計画の策定にあたっての考え方は。
 A. 市民の意見を反映し、情報共有を図りながら策定していきたい。

まちの目指すべき計画「第2次総合計画」について伺う。

① 第2次総合計画策定に向けての考え方は。
 ② 市民意見の検証、反映および今後の市民意見聴取の方法は。
 ③ 地域自治区における地域計画との関連性は。

企画部長

① 市民・議会・行政がまちづくりの方向性を共有し、次世代に引き継ぐべき計画を総称したものが新たな総合計画になる。

策定にあたり、新城市人口ビジョン、新城市まち・ひと・しごと

と創生総合戦略および市長マニフェストを包含し、市民満足度調査、各種団体ヒアリングやまちづくり市民検討会の意見などを反映していきたい。

② 「住み続けたいくなるためには、世代の絆を育み、地域のコミュニティや歴史・風土を守り、安心できること」などが市民検討会を通して重要だと分かった。

これをもとに、基本構想の素案を作成し、市民周知を図っていき

たい。

③ 地域計画は、それぞれの地域性を加味した地域住民のためのまちづくり計画である。

地域自治区と情報共有し、本市の目指すべき指針となる計画とした

その他の質問項目



- 第2次財政健全化推進本部について
- 東三河広域連合について
- 新城市商工会が行う新規カード事業への支援と連携について



山口洋一 議員

Q. 産廃物中間処理施設業者への要望は。
A. 地域住民への説明や自主規制値の設定などを要望したい。

新城南部企業団地への産廃物中間処理施設業者の操業について、今年2月の市と地元区長会との対応会議について伺う。

- ①臭気測定
- ②工場への立入指導
- ③住民への説明
- ④環境保全誓約

市民環境部長

①当該事業所敷地境界である北側および東側道路と、北東の直近民家での臭気測定に加え、1次発酵槽および2次発酵槽用脱臭棟の気体排出口での臭気測定を継続し

ていく。

併せて、苦情の申し出に応じ、随時、臭気測定も実施していく。

②臭気測定、苦情対応、現況確認など、状況により県と合同で立入調査を行い、指導に努める。

③事業所に対して、地域住民の不安を取り除くよう、必要な説明をすることを引き続き要請していきたい。

④地域の生活環境を悪化させないよう、事業所としての自主規制値の設定と遵守するための運用を含めた環境保全に関する誓約を要請していく。

再質問

事業主に、臭気測定器を設置するよう要望できないか。

市民環境部長

自主規制値を設定し、測定するよう要望していきたい。

その他の質問項目

● 監査指摘事項の改善状況について



齊藤竜也 議員

Q. 小児予防接種の再接種についての考えは。
A. 早期に検討していきたい。

特別な理由による小児予防接種の再接種について、負担を減らす特別な助成が必要と考え伺う。

①小児がん患者など骨髄移植を受けたために免疫抗体を失い、予防接種の再接種を余儀なくされることを認識しているか。

②この問題に対する他市町村の動向は。

③今後、このようなケースに対応できる準備はあるか。



健康福祉部長

①認識している。

②県内では、東海市がすでに助成を行っており、名古屋市、大府市、西尾市が平成30年度から開始する予定。

また、それ以外の4市で検討中という情報を得ている。

③移植後、再接種が必要となる子どもについて、現在は予防接種法に基づく定期接種の対象となっていない。

しかし、感染症の発症予防や症状の軽減から、早期に検討していきたい。

再質問

強い薬など、骨髄移植以外で免疫抗体を失うケースはあるか。

健康福祉部長

免疫抗体が失われるケースの確認はしていないが、長期療養など接種期間を逸してしまうケースはある。

そういった場合の接種はありと考えている。

その他の質問項目

● 生涯スポーツ振興と教育方針の連携について



澤田恵子 議員

Q. 市内の看護師確保に向けての取り組みは。

A. 修学資金貸与制度の継続や穂の香看護専門学校への支援を続けていきたい。

穂の香看護専門学校は、本市の不足する看護師の確保・育成に貢献している。そこで何う。

① 許可申請時における事業計画と比較し、現在の生徒数は少ないが、この現状をどう把握しているか。

② 昨年3月の卒業生数と国家試験合格者の中で、市内および他県・他市の医療機関に就職された人数は。

③ 現在までと今後の支援は。

企画部長

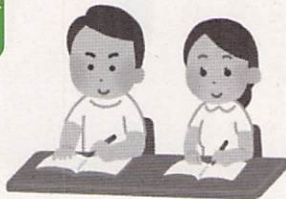
① 平成29年度の生徒数は、看護学科129人、助産学科15人で、地域医療の人材確保と医療水準の維持に大きな役割を果たしている」と認識している。

② 看護学科の卒業生は25人で、国家試験合格者の内、市内に4人、他県・他市に17人が医療機関に就職した。

③ 土地、建物の減額貸付をしている。

また、看護師修学資金貸与制度を創設し、卒業後に予定した医療機関に就職し、貸与期間と同じ期間、看護業務に従事したときは、修学資金の返還を免除すること、で、学生確保の一助になっていると考える。

今後も、市内の医療機関の看護師確保に向け、制度を継続するなど、市として可能な協力は続けていきたい。



その他の質問項目

- 高速バス運行事業について
- 千郷中こども園建替えについて



下江洋行 議員

Q. 湯谷温泉にある配湯管の老朽対策は。

A. 各調査結果を踏まえ、配湯管の布設替えを行う。

湯谷温泉の各施設に配湯している配湯管の老朽化について、現状と今後の対策を伺う。

産業振興部長

湯谷温泉配湯管が設置後30年余経過していることから、金属部分が温泉成分により腐食し、たびたび漏水を引き起こし、漏水箇所を対症的に修繕している状況である。

また、管内側に温泉成分が付着するため定期的に洗浄を行っているが、一部の旅館から湯量が細くなったとの声があった。

今後は、漏水調査と各旅館の配湯量調査を行い、配湯管全体の状況を把握していく。

併せて、各種バルブの設置状況など詳細な調査も考えている。

これらの結果を踏まえ、配湯管布設替え計画を策定し、配湯管本管および各旅館への取出管布設替えを行う。

再質問

平成31年、旧湯谷老人福祉館の跡地に温泉付きの特養ホームがオープンする。

老人福祉館閉館以降、約10年配湯を休止していたため、再開はできるのか。

産業振興部長

老人福祉会館までは分湯管として供給してきた。

今回の運営にあわせ、分湯管に湯を通すと同時に、管の内側の洗浄作業を行っていく。

その他の質問項目

- 鳳来総合支所周辺開発計画について
- 畜産振興策について



浅尾洋平 議員

Q. 千郷中こども園の建設地は。

A. 利便性、事業費や周辺環境など総合的に勘案し、市として稲木地区の移転地案を提示した。

千郷中こども園の建替えについて、市が保護者を対象にアンケートを行った結果、一番要望の多かったのは現在地案(豊栄)であったが、建設地を移転地案(稲木)に決めたと理解してよいか。

健康福祉部長

平成28年度から地元との協議保護者アンケートや意見交換を重ね、現在地案と移転地案を比較した概略設計を行い、保護者と地元説明を行ってきた。
千郷地区内のほかの園に通園する保護者にもアンケートをし、将

再質問

来の就学前児童の分布、登降園や駐車場の整備を含めた利便性、事業費、周辺環境、事業スケジュールを総合的に勘案し、移転地案を提示した。

今後市は、地元や保護者に対し、意見を聞き、合意のもと、最終的に決定するというものでよいか。

健康福祉部長

総合的な内容を勘案した上で、決めていきたい。



現在の千郷中こども園

その他の質問項目

- 新城南部企業団地内の産廃処理施設の悪臭防止について
- 子育て支援の充実について
- 「ヒバクシャ国際署名」について

中西宏彰 議員

Q. スマートインターチェンジ設置へ向けた取組みは。

A. 豊橋市との連携や地域勉強会を通して、必要性を確認していく。

八名地区へのスマートインターチェンジ設置に向けて、昨年12月定例会で市長の前向きな意思表示が示され、地元は大いに期待している。今後の対応を伺う。

- ① 12月定例会以降の市の対応は。
- ② 今後のスケジュールは。
- ③ 豊橋市との連携は。
- ④ 地元地域への働きかけは。
- ⑤ 他都道府県
の状況など、設置につながる情報収集は。



建設部長

① 関係機関との協議や相談を行ったほか、国、県、警察、中日本高速道路などの関係機関が集まり、第1回勉強会を実施するなどしてきた。

② 周辺道路の状況や利用台数の予測、スマートインターチェンジ設置による社会便益や事業費などの検討を行い、必要性を確認していく。

③ すでに候補地の選定や事業効果の検討について連携しており、今後も共同で取り組んでいく。

④ 地域勉強会を開催する予定である。

⑤ 全国では98カ所、県内では3カ所のスマートインターチェンジが開通している。

また、岡崎と東郷パーキングエリアでは、準備調査が行われており、他市の対応を参考にしていきたい。

その他の質問項目

- 新城南部企業団地の産廃処理施設的环境対策について
- 定住化対策について



滝川健司 議員

Q. 合併特例債が再延長された場合の対応は。

A. 合併特例債を前提とするのではなく、堅実な行政運営を行う。

再質問

合併特例債が再延長されたとしても、合併特例債を前提とするのではなく、事業の優先度や財政負担への影響など精査しながら活用可能な財源の確保に努め、常に堅実な運営を心がけたいと考える。

総務部長

再延長されれば、充当できるものはあるか。
鳳来総合支所の建設が間に合えば充実したい。



鳳来総合支所

総務部長

合併特例債再延長について、法改正に向けた見直しがされている。延長された場合、充当事業の拡大、第2次総合計画、第2次財政健全化、公共施設等総合管理計画など、行政運営にどのような影響を与えるか。

第2次総合計画、第2次財政健全化推進本部や公共施設等総合管理計画の推進に向けた取組みが具

体化していく中で、これからのまちづくりに必要な事業がリストアップされる。

その他の質問項目

- 地方分権改革における提案募集について
- 特認校制度の現状と見直しについて
- 東三河ジオパーク構想について



山田辰也 議員

Q. 行政区を行政主導で統合する考えは。

A. 地域の意思が大前提であり、統合を望まれる場合は支援していく。

再質問

直しを望まれている場合については、相談や支援をしていく考えである。
議会が多様な民意を反映し、地域が望まれる行政区のあり方について、地域、行政とともに考えていただくことは、最も理想的な形である。

企画部理事

小さな行政区では、区長が地域のお役や会議などを全て行う必要があり忙しい。
ある程度、市が総合的に関与する必要があるのでないか。

企画部理事

人口が減少するなか、小さな行政区や小戸数の行政区の合併をどう捉えていくか。また、行政主導の統合でなく、議会とも協働して検討する必要があると考えるが。

平成17年の合併協定で、行政区の区域は現行のとおりと規定されており、市が主導しての画一的な

対応は行ってこなかった。
しかし、地域自治区制度が施行されて以来、地域自らが行政区のあり方を考え、統合についての意見が出ていることから、地域が見

その他の質問項目

- 千郷中こども園の建設事業について
- 地域活動交付金の選定審査及び施行時の課題、その他の問題点について



主な議案の内容

この様に決まりました

市議会3月定例会は2月22日から3月19日までの26日間の会期で開かれました。

この定例会では、条例の制定や一部改正、平成30年度予算など、市長提出64件と議員提出議案1件が提案され慎重審議を行いました。

印鑑の登録及び証明に関する条例及び手数料条例の一部改正

個人番号カードを利用し、コンビニエンスストアに設置された端末機で印鑑登録証明書が交付できます。

支給認定子どもの教育及び保育に係る利用者負担額に関する条例の一部改正

こども園において、3歳以上児の平日午前8時30分から午後3時までの利用者負担額を無償とします。

保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

東部こども園の名称を舟着こども園に変更します。

平成30年度予算

一般会計予算
249億7千万円とします。

2月臨時会

2月臨時会が2月1日に開かれ、市長提出議案2件が上程され、原案のとおり決まりました。

財産の取得の変更

新庁舎の執務スペースに整備する什器類の取得金額を変更(減額)します。

財産の取得

職員が事務処理を行うためのタブレットパソコンを取得します。

「山崎祐一議員に対し、新聞報道にかかる市民への説明責任と陳謝を求める決議」(要旨)

平成30年3月10日付け中日新聞において、「交付金を不適切申請」を見出しとする記事が掲載された。

記事の内容は、地域活動交付金制度において、市民団体の構成員である山崎祐一議員が弁済実態のない領収書を業者とのやりとりによって受け取ったとするものである。

山崎祐一議員が行った行為は、住民自治制度の根幹を揺るがしかねないものであるとともに、各地域協議会の真摯な努力と着実に実績を重ね展開されている各地域の取組みの信頼性に大きく影響を及ぼすものであり、多くの市民の負託を受け市民全体の代表者であるべき議会人として、極めてあるまじき行為であると云わざるをえない。

よって、新城市議会は、山崎祐一議員に対して、本新聞

報道に関し市民に対する説明責任を当人自らが果たすとともに、本会議における市民に対する陳謝を求めるものである。

山崎議員の陳謝

「新城市議会として、実名報道され、市民の皆さまに大変なご心配、ご迷惑をおかけしたことに對しまして、深くお詫び申し上げます。

私なりの身の処し方についても、常任委員長などの辞職を申し出るなど、対処しました。

議員になりたてだったとはいえ、軽率な行動でした。深く反省しております。誠に申し訳ありませんでした。

二度とこうした過ちを犯さないことをお約束いたします」と陳謝しました。

議案とは、議会の議決を経て、市または議会の意思を決定するため、長または議員もしくは委員会が、議会に提出する案件のことです。

議決結果一覧

議案番号	議案名	議決年月日	審議結果
臨時会 2月	1 財産の取得の変更	30・2・1	原案可決
	2 財産の取得	〃	〃
3月 定例会	報告 1 専決処分事項の報告（工事請負契約金額の変更）	30・3・9	報告
	3 新城市職員の退職手当に関する条例等の一部改正	30・3・19	原案可決
	4 新城市財産区管理会条例の一部改正	〃	〃
	5 新城市消防団員等公務災害補償条例の一部改正	〃	〃
	6 新城市手数料条例の一部改正	〃	〃
	7 新城市火災予防条例の一部改正	〃	〃
	8 新城市鳳来総合支所周辺地域総合開発計画策定委員会条例の制定	〃	〃
	9 新城市印鑑の登録及び証明に関する条例及び新城市手数料条例の一部改正	〃	〃
	10 新城市しんしろ斎苑の設置及び管理に関する条例及び新城市霊きゅう自動車の設置及び管理に関する条例の一部改正	〃	〃
	11 東三河広域連合への介護保険の保険者の統合に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	〃	〃
	12 新城市母子家庭等医療費の支給に関する条例等の一部改正	〃	〃
	13 新城市国民健康保険条例の一部改正	〃	〃
	14 新城市国民健康保険税条例の一部改正	〃	〃
	15 新城市保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正	〃	〃
	16 新城市支給認定子どもの教育及び保育に係る利用者負担額に関する条例の一部改正	〃	〃
	17 新城市公益的法人等への職員への派遣に関する条例の一部改正	〃	〃
	18 新城市急傾斜地崩壊対策事業分担金条例の廃止	〃	〃
	19 新城市都市公園条例の一部改正	〃	〃
	20 新城市特別用途地区建築条例及び新城市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例の一部改正	〃	〃
	21 新城市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	〃	〃
	22 新城市水道料金等審議会条例の制定	〃	〃
	23 平成29年度新城市一般会計補正予算（第6号）	30・2・22	〃
	24 平成29年度新城市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）	〃	〃
	25 平成29年度新城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	〃	〃
	26 平成29年度新城市介護保険事業特別会計補正予算（第4号）	〃	〃
	27 平成29年度新城市国民健康保険診療所特別会計補正予算（第3号）	〃	〃
	28 平成29年度新城市塩沢組財産区特別会計補正予算（第1号）	〃	〃
	29 平成29年度新城市吉川上組財産区特別会計補正予算（第1号）	〃	〃
	30 平成29年度新城市吉川上林組財産区特別会計補正予算（第1号）	〃	〃
	31 平成29年度新城市長篠財産区特別会計補正予算（第1号）	〃	〃
	32 平成30年度新城市一般会計予算	30・3・19	〃
	33 平成30年度新城市国民健康保険事業特別会計予算	〃	〃
	34 平成30年度新城市後期高齢者医療特別会計予算	〃	〃
	35 平成30年度新城市国民健康保険診療所特別会計予算	〃	〃
	36 平成30年度新城市宅地造成事業特別会計予算	〃	〃
	37 平成30年度新城市千郷財産区特別会計予算	〃	〃
	38 平成30年度新城市東郷財産区特別会計予算	〃	〃
	39 平成30年度新城市吉川組財産区特別会計予算	〃	〃
	40 平成30年度新城市小畑財産区特別会計予算	〃	〃
	41 平成30年度新城市中宇利財産区特別会計予算	〃	〃
	42 平成30年度新城市富岡財産区特別会計予算	〃	〃
	43 平成30年度新城市黒田財産区特別会計予算	〃	〃
	44 平成30年度新城市庭野財産区特別会計予算	〃	〃
	45 平成30年度新城市一鍛田財産区特別会計予算	〃	〃
	46 平成30年度新城市八名井財産区特別会計予算	〃	〃
	47 平成30年度新城市大野財産区特別会計予算	〃	〃
	48 平成30年度新城市川合池場財産区特別会計予算	〃	〃
	49 平成30年度新城市海老財産区特別会計予算	〃	〃
	50 平成30年度新城市山吉田財産区特別会計予算	〃	〃
	51 平成30年度新城市作手財産区特別会計予算	〃	〃
	52 平成30年度新城市病院事業会計予算	〃	〃
	53 平成30年度新城市水道事業会計予算	〃	〃
	54 平成30年度新城市工業用水道事業会計予算	〃	〃
	55 平成30年度新城市下水道事業会計予算	〃	〃
	56 権利の放棄	〃	〃
	57 新城市名号温泉施設の指定管理者の指定	〃	〃
	58 市道の路線廃止	〃	〃
	59 市道の路線認定	〃	〃
	60 新城市教育委員会委員の任命	〃	同意
	61 新城市小畑財産区管理会委員の選任	〃	〃
	62 新城市中宇利財産区管理会委員の選任	〃	〃
	63 新城市富岡財産区管理会委員の選任	〃	〃
	64 新城市一鍛田財産区管理会委員の選任	〃	〃
	65 新城市大野財産区管理会委員の選任	〃	〃
	66 新城市川合池場財産区管理会委員の選任	〃	〃
	決議 1 東三河広域連合協議会議員の選挙	〃	当選
決議 1 山崎祐一議員に対し、新聞報道にかかる市民への説明責任と陳謝を求める決議	〃	原案可決	

委員会は、本会議における審議の予備的審査調査などを行う
議会内部の審査機関です。

委員会インフォメーション

総務消防委員会

3月定例会

8議案を審査し、いずれも可決すべきものと決しました。

■新城市職員の退職手当に関する条例等の一部改正
職員の退職手当を引き下げました。

総務消防委員会の調査活動

豊橋市の東三河消防指令センターを視察しました。



東三河地域の安全・安心を支える消防指令センターは、近年のIT技術の進展によりあらゆる情報を現場に活用することができます。

特に119番の受信時に災害場所（事故、遭難、火事）や連絡をいただいた位置情報を知ることができる優れたシステムなどは、災害現場に的確な支援をして被害の軽減や救命率の向上を図る高機能なものでした。

ただし、連絡の際は目標物、住所などを落ち着いて通報くださるようお願いいたします。

厚生文教委員会

3月定例会

8議案を審査し、いずれも可決すべきものと決しました。

■新城市支給認定子ども教育及び保育に係る利用者負担額に関する条例の一部を改正
「こども園」を利用する満3歳以上の児童の利用者負担額（平日午前8時30分～午後3時）が無償となりました。

東三河の8市町村に先駆けて行われ、子育て世代の方々の大きな支援策となると考えています。

厚生文教分野の勉強会を実施

新城東高校を訪れ、施設の見学・意見交換をしました。



新城東高校と新城高校の統合にもない、平成31年開校予定の「愛知県立新城有教館高校」の今後のスケジュールや特色などの説明を受けました。

本市の高校に通う高校生の皆さんが、新城の地で有意義に学べる環境とは何か、議会と高校が互いに協力し、よりよい方向になるよう引き続き活動していきます。

経済建設委員会

3月定例会

8議案を審査し、いずれも可決すべきものと決しました。

■水道料金等に関する重要事項を審議する審議会を設置
地方公営企業として、安定した水の供給は当然の責務です。

将来にわたる施設の健全な維持管理、安定経営の確保など、審議会を通して多角的な意見を聞くことは必要であり、その意見を加味した説明責任を果たすためにも本条例は重要です。



■土砂災害等への対策のため、急傾斜地崩壊対策事業の市民の分担金を廃止する条例

現在、分担金の徴収は本市のみであり、時勢に合わせた負担軽減のためにも廃止することとしました。

議会人事

山崎祐一議員から厚生文教委員会委員長、議会運営委員会委員（副委員長）、予算・決算委員会副委員長の辞任願が出され、次のとおり後任が決まりました。

予算・決算委員会副委員長については、次回の委員会（6月定例会会期中の予定）で副委員長を選出する予定です。

厚生文教委員会 委員長	中西宏彰委員
厚生文教委員会 副委員長	浅尾洋平委員
議会運営委員会 委員（副委員長）	中西宏彰委員
議会運営委員会 委員	鈴木長良委員

若者議会との意見交換

お知らせ

2月13日に若者議会と市議会との意見交換会を開催しました。この意見交換会は平成27年度から実施され、今年度で3度目となります。

その目的は、市長から新年度予算案の概要が発表されたことに伴い、「若者議会から答申に込めた思いを聞き、まちづくりについて多様な情報交換を行う」というものです。



今回においても、その目的が大いに果たされる機会になりました。

まずは若者議会から今年度答申した事業内容と今後の発展性について説明を受けるとともに、各議員からの視点での質疑応答が行われ、

事業の理解をより深めることができました。

予算審議をする側からすると、このような場を設けて事業内容を細かく確認できるのは非常にありがたいことです。

その後は円卓ダンボールを使ったグループワークを行いました。



幅広い世代、異なった価値観を持つ方々とのまちづくりに関する忌憚のない議論を通して、若者議会・市議会両者にとって学びのある有意義な時間を過ごすことができました。

それと同時に本意見交換会の有益性を改めて実感し、来年度以降も実施されていくことが望ましいと思われました。

今後このような貴重な情報交換の場を大切に、市議会として多様な民意反映を実現していく努力を継続していきたいと思えます。

(竹下修平)

6月定例会日程(予定)

- 6月
- 7日 本会議第1日
議案の審議
- 13日 本会議第2日
一般質問 ※中継
- 14日 本会議第3日
一般質問 ※中継
- 15日 本会議第4日
一般質問(予備日)※中継
議案の審議
- 18日 総務消防委員会
厚生文教委員会
- 19日 経済建設委員会
予算・決算委員会
- 22日 本会議第5日
議案の審議

◆議会中継をご覧ください◆

一般質問の様子を、ケーブルテレビ113チャンネルで放送します。時間は午前10時からで、終了時刻は議事の都合により異なります。

一般質問を
中継しますので
是非ご覧ください



3月定例会では、定数18名になって以降最大の16名が一般質問を行いました。

各議員は多くの市民の皆さんの思いやご意見などを生かした議論を行い、新城市の活性化・発展に繋げなければなりません。市民の皆さんに信頼される議会・議員を目指していくためには、市民一人ひとりの声を大切に、より一層議会活動の充実に努めてまいります。

なお、発注手続きの関係上、発行が半月遅れたこととお詫び申し上げます。(中西宏彰)

■市議会だより編集委員会 広報広聴委員会

委員長/下江洋行 中西宏彰
鈴木長良 柴田賢治郎
小野田直美 鈴木達雄
竹下修平 齊藤竜也 佐宗龍俊

●ご意見、ご感想など、議会事務局へご連絡ください。

(電話)

0536・23・7657

(メール)

gikai@city.shinshiro.lg.jp